

A light blue map of Japan is shown in the background. Overlaid on the map are approximately 15 yellow and black radiation warning symbols (the trefoil symbol). These symbols are distributed across the country, with a higher concentration in the Kanto region (around Fukushima) and along the Pacific coast.

エネルギー選択と 情報公開

2011. 9. 3-4

第18回全国オンブズマン松本大会
全国市民オンブズマン連絡会議

2011.3.11 東日本大震災

福島第一原発で

炉心溶融

レベル7事故

いまだに収束せず



今回の調査

電力自由化の程度

①自治体電力購入状況

情報公開

②安全性・経済性

③「原子カムラ」 金の流れ

④地元財政への影響

⑤立地自治体の情報公開条例・
政治倫理条例

なぜ自治体の電力購入を調査したか

- 1, 原子力発電→中央集権
自然エネルギー→地方・市民主体
→エネルギー選択が自治体の課題に
- 2, 2005年電気事業法改正
→使用規模50kwの利用者を対象に
自治体等も使用電力を選択できる余地が拡大
・10電力会社(電気事業法による一般電気事業者)
だけでなく、**特定規模電気事業者(PPS (Power Producer and Supplier))**からも購入が可能に

調査の狙い

自治体のエネルギー購入先の調査によって
わかること

- ・エネルギー自由化への自治体の姿勢
- ・自然エネルギーの導入に対する姿勢
(PPSの中には自然エネルギー発電業者も)
- ・エネルギー自由化への課題

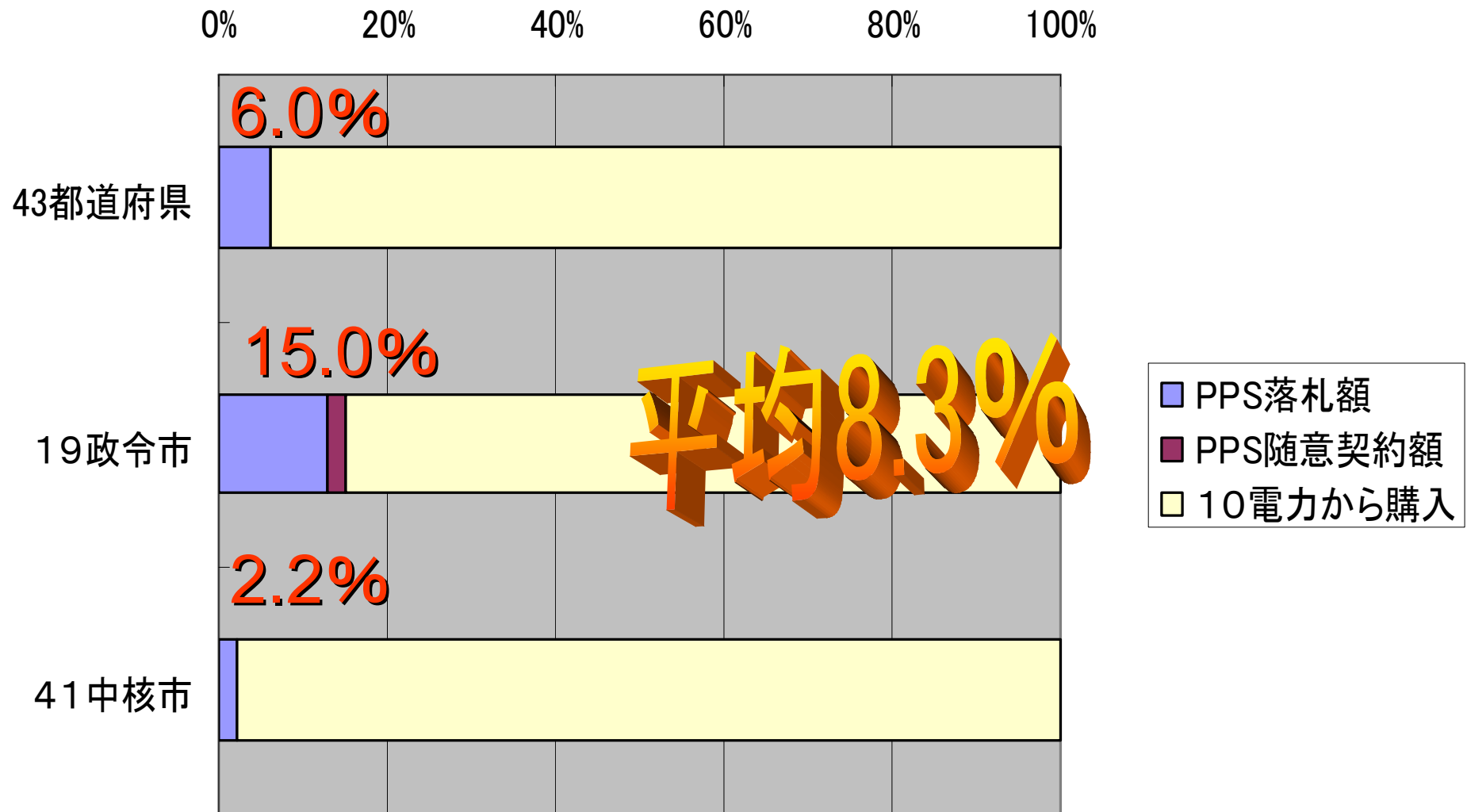


自治体からエネルギー政策の転換を

①自治体電力購入状況調査

- 調査方法 47都道府県、19政令市、41中核市にアンケート→全自治体から回答あり
- 調査内容
 - 1)平成22年度購入電気総額
 - 2)入札金額、落札金額・業者名
 - 3)随意契約金額
 - 4)環境配慮契約の有無
 - 5)グリーン電力証書購入状況

自由化の程度



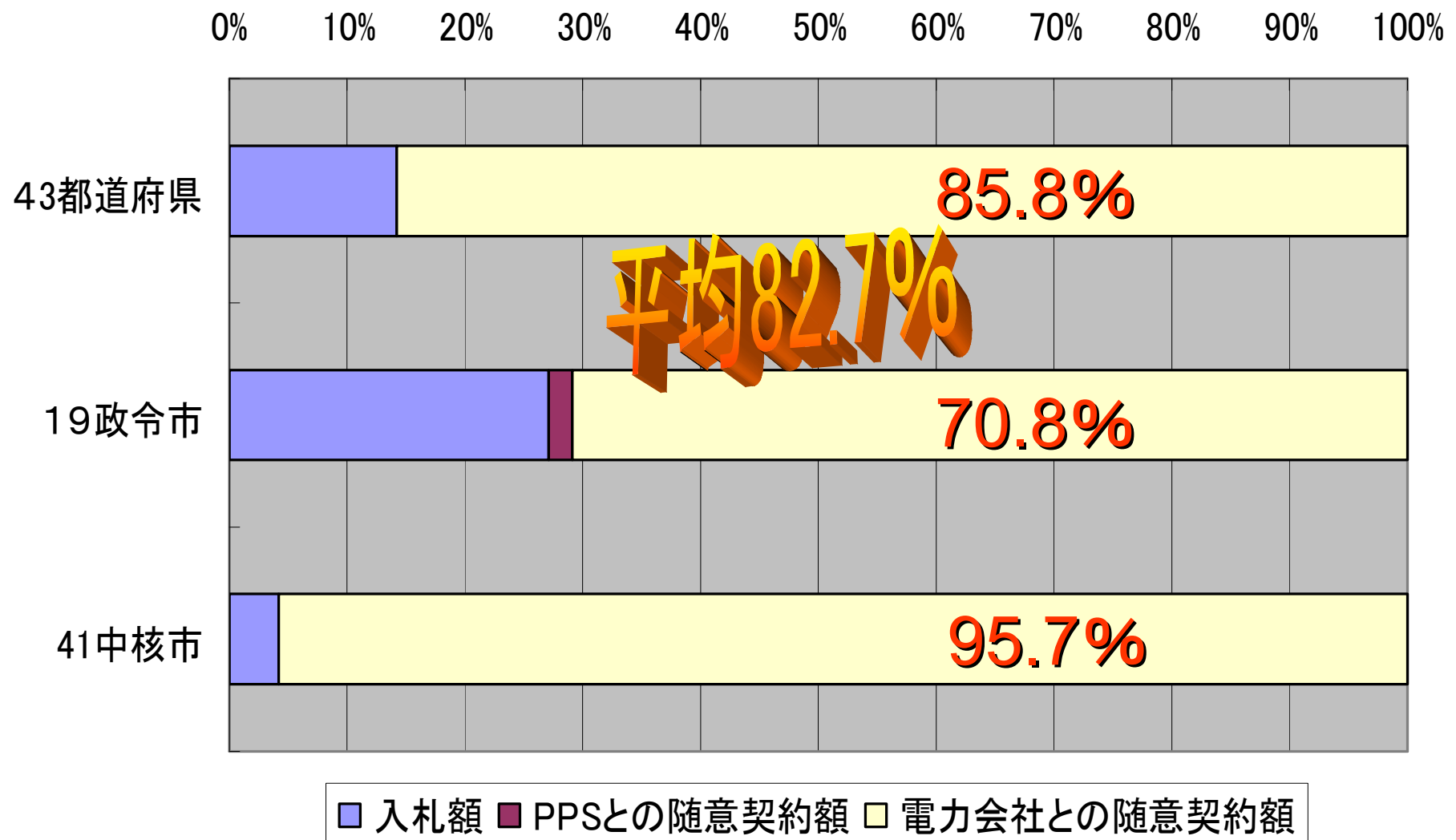
1)平成22年度購入電気総額

- 今回の調査まで、多くの自治体では
電力購入総額すら把握していなかった！

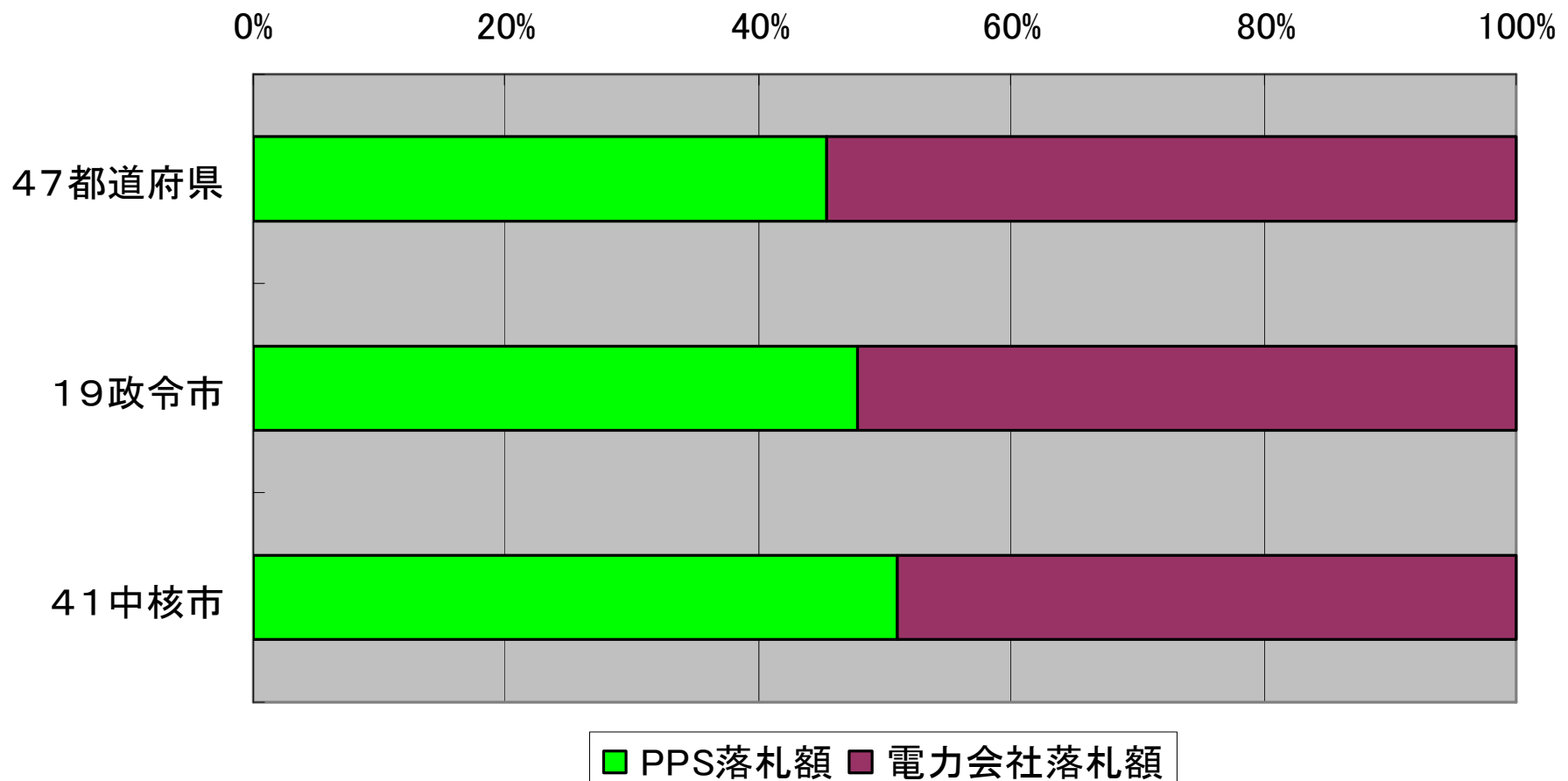
→エネルギー転換のコスト計算が出来ない
「自然エネルギーを導入したら●●円
市民の負担が増える」ことの可否を問う前提

電力購入額の情報公開を

2) 10電力会社との随意契約割合

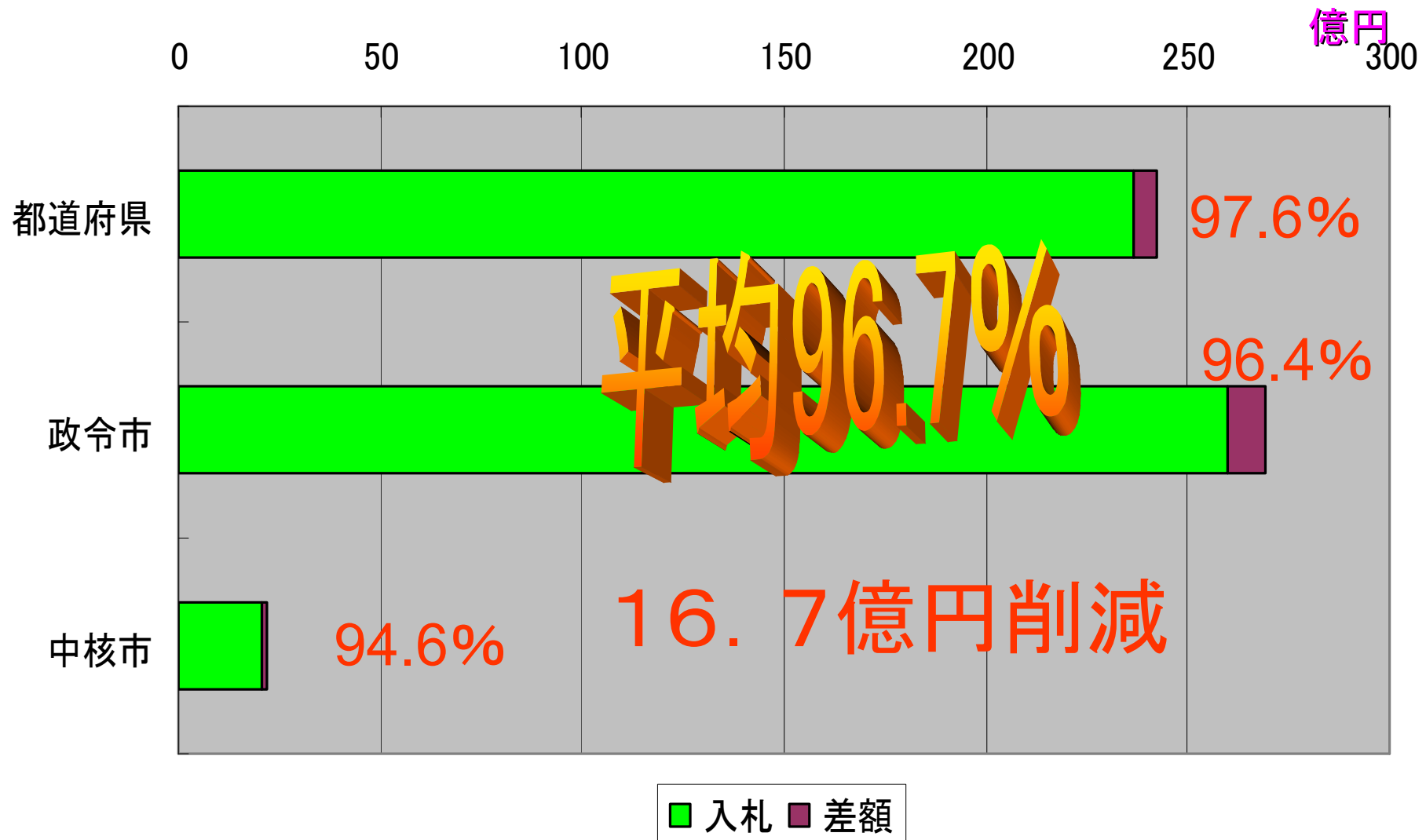


3) 入札の際のPPS落札割合



4) 入札による低減率

(落札額合計÷10電力会社の入札価格合計)



PPSのほうが安いのか？

福岡市の例

九州電力とPPSで見積もり合わせ

PPS	合計	11.8億
-----	----	-------

<u>九州電力合計</u>		<u>13.4億</u>
---------------	--	--------------

1.6億安い(88%)

安くて放射性廃棄物を出さない

5) 環境配慮契約

PPSは 独自発電所所有

＋企業自家発電から購入

→気になるCO₂

環境配慮契約を結び、CO₂排出基準を策定

15都府県、7政令市、4中核市

→放射性廃棄物排出基準はどこもなし

川崎市環境配慮基準 電気事業者評価(平成23年度)

- 東京電力 A
- 丸紅 B
- イーレックス B
- エネット B
- ダイヤモンドパワー B
- F-Power B

(C以下は失格)

(平成22年11月評価)

6) グリーン電力証書

グリーン電力証書を購入すれば、グリーン電力の支援になる

グリーン電力証書を購入している自治体

3都府県(東京都・京都府・秋田県)

4政令市(札幌市・川崎市・大阪市・広島市)

3中核市(豊田市・高松市・鹿児島市)

7) まとめ

- 全国自治体のうち、地域独占の一般電気事業者以外からの購入割合は未だに小さい。(44都道府県6.0%、19政令市15.0%、41中核市2.2%)
- 原因①自治体の意識
 - ②電力自由化を阻む要因
 - ・購入先がない(徳島県)
 - ・PPSの電線使用料の高額化への懸念
(大分市)
↓
発送電分離の必要性

7) まとめ

原因

- ・地域独占の一般電気事業者への配慮
(大分市・宮崎県)

—政治勢力としての電力会社
(やらせメール事件なども)



情報公開と市民による監視・働きかけ

情報公開結果

①安全性・経済性

②「原子カムラ」 金の流れ

ほとんど「延長」

②安全性・経済性

WEB未発表のモニタリングデータ

→**不存在**

各都道府県 3/12 17時以降開始

福島第1, 第2原子力発電所周辺

簡易型線量計 3/25 10時以降開始

③「原子力 ムラ」 金の流れ

1) 原発マネーによる研究

旧帝国大、東京工業大に情報公開請求

→ 東工大は一部開示

東工大 受託研究・共同研究一覧

受託研究(民間系)【H20年度～H22年度】・共同研究【H18年度～H22年度】一覧

コード	教員名	所属学部	職	研究機関	研究題目	研究開始日	研究終了日	研究費計	研究費計	研究費計	研究費計	備考
JY225010M	竹内 健	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	トラス応答における腐材局所座屈の履歴特性に関する研究	H22.5.18	H23.3.18					
KY180112	日下部 治	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	多面切土の近接施工による既設鉄塔基礎への影響に関する実験的研究	H18.7.18	H18.11.27					
KY180125	有富 正重	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	超音波パルスドップラー式流速分布流量計の高精度流量計測適用化基礎支援研究	H18.6.1	H19.3.28					
KY180141	伊原 学	炭素循環エネルギー研究センター	助教	東京電力株式会社	Ni/ScSZ燃料膜反応機構の数式モデル化	H18.8.24	H19.3.26					
KY180142	編 慶子	大学院総合理工学研究科	助教	東京電力株式会社	二次元バターン電極を用いたSOFCアノード電極の反応解析	H18.8.24	H19.3.26					
KY180145	中村 秀樹	大学院総合理工学研究科	助教	東京電力株式会社	住宅における安全で安心な階段の研究	H18.8.1	H19.3.28					
KY180146	真野 洋介	大学院社会理工学研究科	助教	東京電力株式会社	既成市街地におけるZero Risk Environment構築のための調査研究	H18.8.1	H19.3.28					
KY180287	二ノ方 壽	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	液滴衝撃エロージョン流動解析モデルについての研究	H18.1.15	H19.3.30					
KY180007	有富 正重	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	超音波パルスドップラー式流速分布流量計の高精度流量計測適用化基礎支援研究(Ⅱ)	H19.4.1	H20.3.28					
KY180116			准教授	東京電力株式会社		H18.8.8	H20.3.17					
KY180198	伊原 学	炭素循環エネルギー研究センター	准教授	東京電力株式会社	Ni/ScSZ燃料膜反応機構の検討及び反応モデル式の検証	H18.7.27	H20.3.24					
KY180210	日下部 治	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	多面切土の近接施工による既設鉄塔基礎への影響に関する実験的研究(平成19年度)	H18.8.20	H20.1.30					
KY180211	編 慶子	大学院総合理工学研究科	准教授	東京電力株式会社	バターン電極の二重電位差定量化及び燃料膜反応機構の検討	H18.8.24	H20.3.24					
KY180138	二ノ方 壽	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	液滴衝撃エロージョンに関する二相流動解析モデルについての研究	H18.9.25	H20.3.20					
KY18028	真野 洋介	大学院社会理工学研究科	准教授	東京電力株式会社	既成市街地におけるZero Risk Environment構築のための調査研究	H18.10.4	H20.3.28					
KY180335	佐藤 剛	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	デシカントの反応モデル化	H18.11.28	H20.3.28					
KY200034	内 健	大学院理工学研究科(工学系)	准教授	東京電力株式会社	原子炉燃料膜反応機構の反応性に関する研究	H20.4.1	H21.3.13					
KY200142	有富 正重	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	超音波計測技術を用いた高精度流動場計測システムの開発	H20.4.1	H21.3.27					
KY200180			准教授	東京電力株式会社		H20.7.8	H21.3.17					
KY200212	伊原 学	炭素循環エネルギー研究センター	准教授	東京電力株式会社	燃料膜反応機構の材料・燃料膜依存性の検討及び反応モデル式の検証	H20.7.31	H21.3.24					
KY200299	編 慶子	大学院総合理工学研究科	准教授	東京電力株式会社	二次元電極を用いたSOFCアノードにおける反応機構の検討	H20.10.23	H21.3.24					

東京電力
申込機関

研究
題目

金額全部非公開

教授氏名

東工大 受託研究・共同研究一覽

研究種別	委託者	所属学系	種別	共同研究	研究題目	研究開始年	研究終了年	研究費	共同研究費	研究費の内訳	備考
KY180518	岡崎 健	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社	研究題目 全部非公開	H18.7.1	H18.3.30	金額全部非公開			
KY180520	森本 康文	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H18.10.25	H18.2.28				
KY180514	岡崎 健	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H18.4.1	H20.2.27				
KY180528	森本 康文	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H18.4.29	H20.2.29				
KY180603	黒土 雄	理工学研究所	共同研究	電源開発株式会社		H20.4.1	H21.2.28				
KY180511	岡崎 健	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H20.5.10	H21.2.10				
KY180529	森本 康文	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H20.5.10	H21.2.29				
KY180605	黒土 雄	理工学研究所	共同研究	電源開発株式会社		H21.4.1	H22.2.28				
KY180514	岡崎 健	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H21.4.24	H22.2.10				
KY180521	森本 康文	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H21.7.21	H22.2.29				
KY180608	黒土 雄	理工学研究所	共同研究	電源開発株式会社		H22.4.1	H23.2.28				
KY180408	岡崎 健	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H22.4.1	H23.2.10				
KY180408	森本 康文	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H22.7.7	H23.2.29				
KY180504	森本 康文	工学部理工学研究所(工学系)	委託	電源開発株式会社		H22.9.27	H23.2.29				

「相手方企業の経営戦略等が
競合他社等に容易に推測される」 ？

②「原子力 ムラ」 金の流れ

2) 経済産業省・文部科学省から
電力会社等への補助金

→ 情報提供されたが
まだ分析が済んでいない

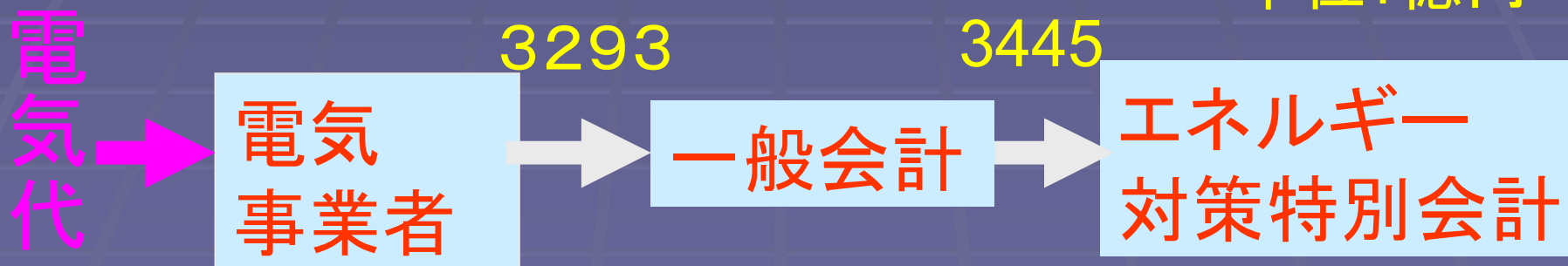
③地元財政への影響

電源三法

- ・電源開発促進税法
- ・発電用施設周辺地域整備法
- ・電源開発促進対策特別会計法

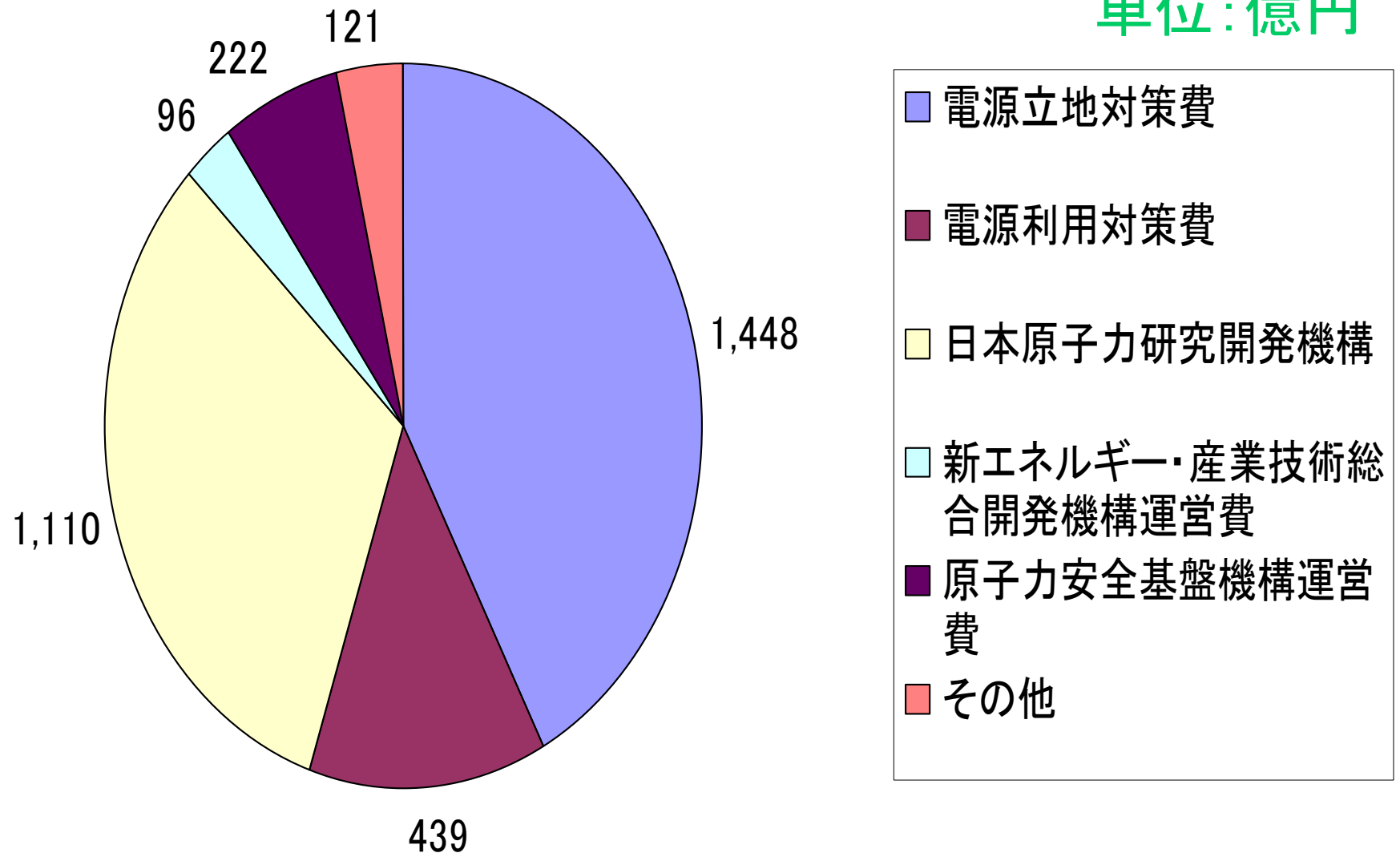
→電源開発を促進するための目的税

単位:億円

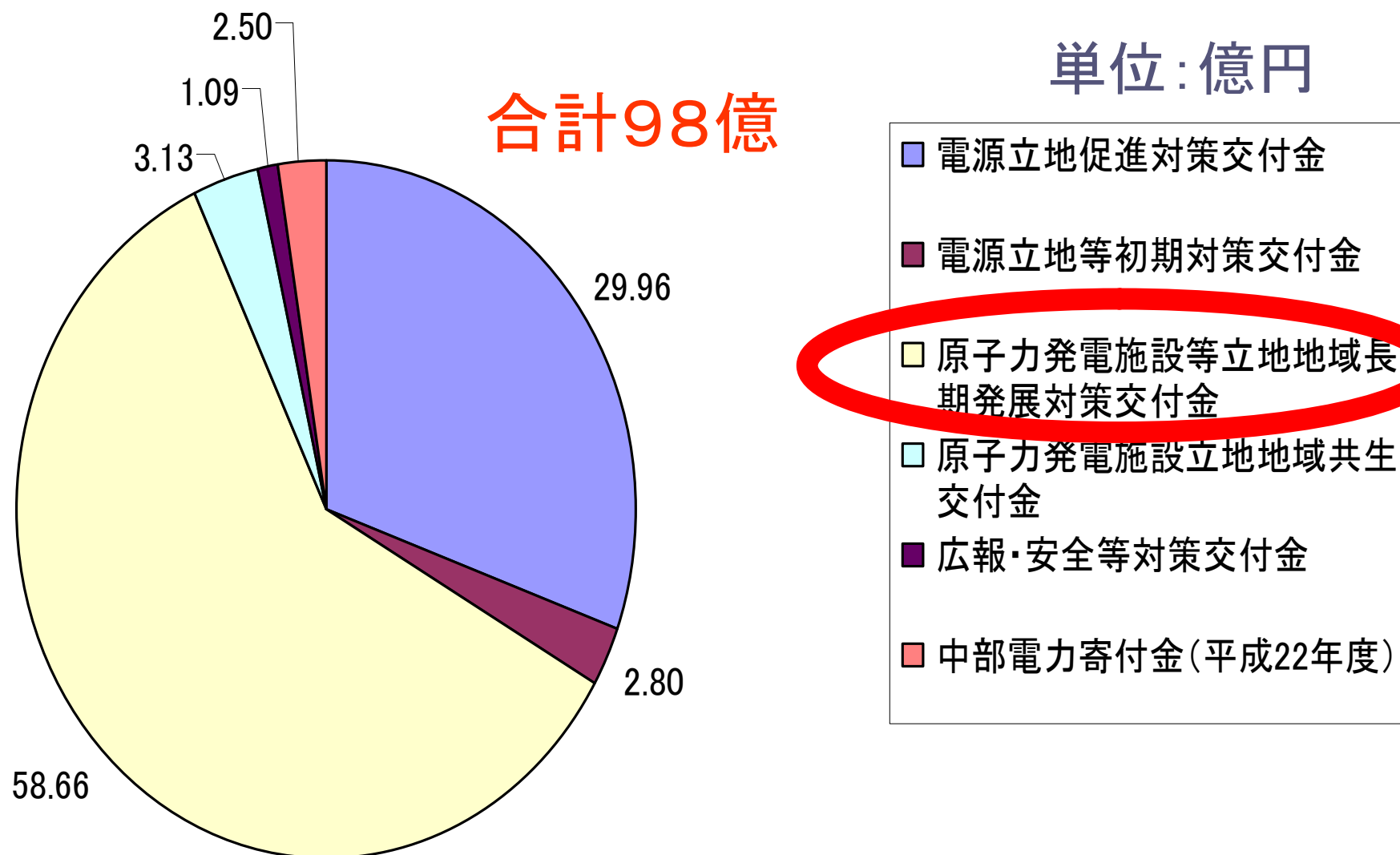


電源三法財政資金の流れ (平成21年度決算)

単位: 億円



御前崎市が受け取った 電源三法交付金等(平成18~22年度)



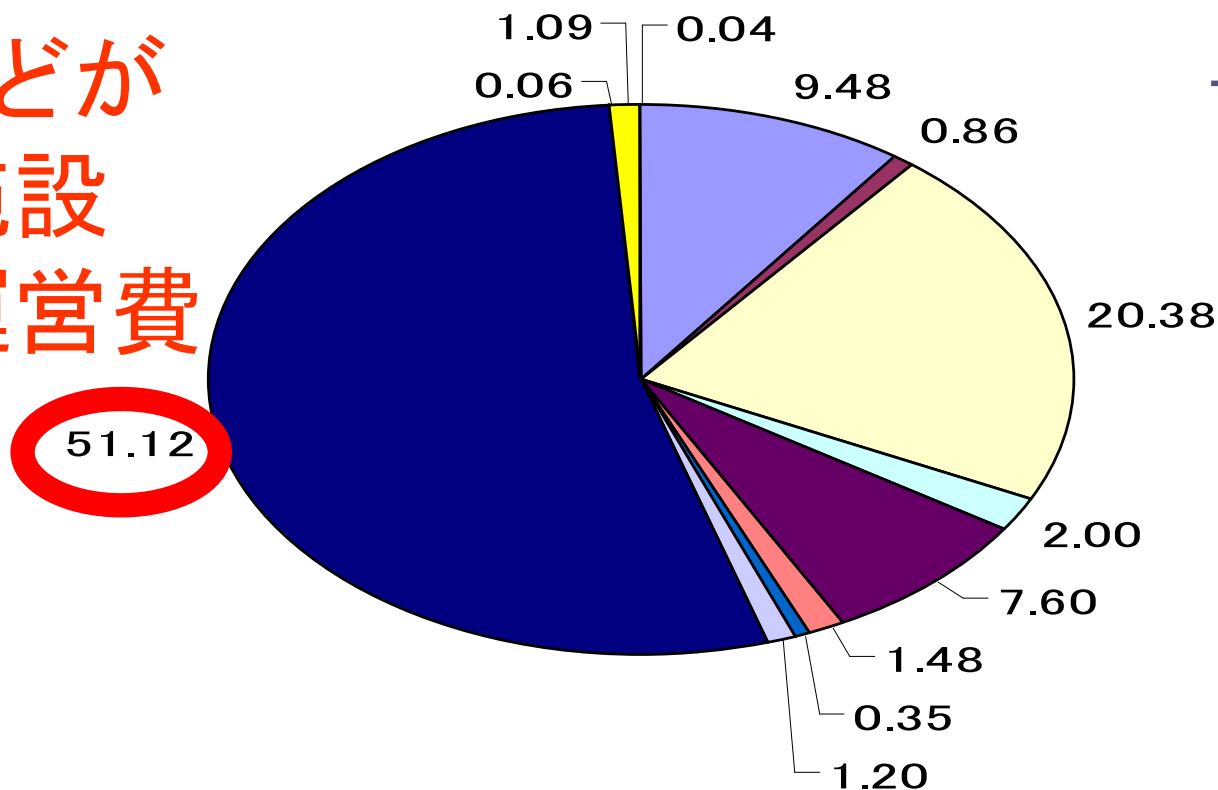
「原子力発電施設等 立地地域長期発展対策交付金」とは？

- 清水修二『原発になお地域の未来を託せるか』,2011年,自治体研究社
 - ・出力が大きいほど
 - ・稼働率が高いほど
 - ・古くなるほど
 - ・使用済み核燃料が多くなればなるほど
 - ・プルサーマルを早く受け入れるほど
 - ・連続運転期間が長くなればなるほど
- 交付金がふくらむ仕掛けになっている

御前崎市が受け取った 電源三法交付金使途(平成18~22年度)

ほとんどが
公共施設
維持運営費

単位: 億円



- | | |
|-----------------|-------------------|
| ■ 道路 | ■ 河川 |
| ■ 通信施設 | ■ スポーツ・レクリエーション施設 |
| ■ 教育文化施設 | ■ 医療施設 |
| ■ 社会福祉施設 | ■ 消防施設 |
| ■ 地域活性化事業 | ■ 理解促進事業 |
| ■ 広報・安全等対策交付金事業 | ■ 公共施設維持補修基金造成 |

協定書

御前崎市（以下甲という。）と中部電力株式会社（以下乙という。）とは、乙の浜岡原子力発電所におけるプルサーマル（以下乙の事業という。）実施に伴い、甲が実施する別添の事業（以下甲の事業という。）にかかる費用の一部を乙が負担することに関し、次のとおり協定を締結する。

第1条 甲は、乙の事業の円滑な推進のため、乙に対し協力するものとする。

第2条 乙は、甲の事業にかかる費用の一部として、金 250,000,000 円を負担するものとする。

2 乙は、前項に基づく乙の支出金（以下負担金という。）の全額を平成22年5月末日までに支払うものとする。

第3条 甲は、負担金を自己の責任において甲の事業に充当するものとする。

2 甲は、負担金を充当した年度の翌年度の5月末日までに対象事業および金額等充当結果の詳細に関する報告書を乙に提出するものとする。

第4条 この協定に定めのない事項または疑義が生じた場合は、甲乙誠意をもって協議し解決する。

この協定締結の証として本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ各自その1通を保有する。

平成22年 4 月16 日

御前崎市池新田5585番地
甲 御前崎市長 石原 茂雄

名古屋市東区東新町1番地
乙 中部電力株式会社
代表取締役社長 三田 敏雄
社長執行役員



御前崎市と中部電力との協定書

協定書

プルサーマル実施

御前崎市（以下甲という。）と中部電力株式会社（以下乙という。）とは、乙の近岡原子力発電所におけるプルサーマル（以下乙の事業という。）実施に伴い、甲が実施する別添の事業（以下甲の事業という。）にかかる費用の一部を乙が負担することに関し、次のとおり協定を締結する。

第1条 甲は、乙の事業の円滑な推進のため、乙に対し協力するものとする。

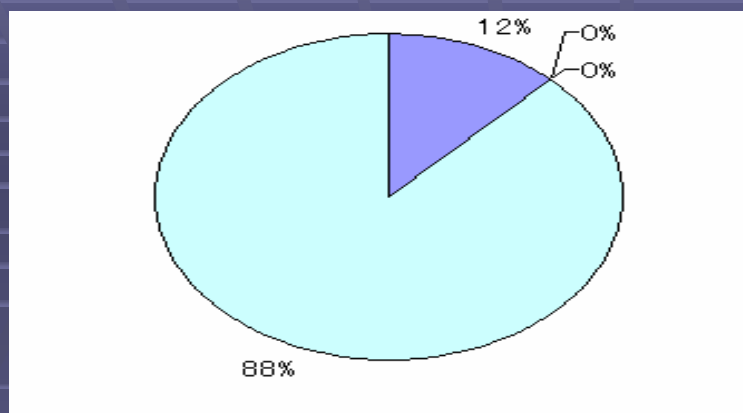
第2条 乙は、甲の事業にかかる費用の一部として、金 250,000,000 円を負担するものとする。

2 乙は、前項に基づく乙の支出金（以下負担金という。）の全額を平成22年5月末日までに支払うものとする。

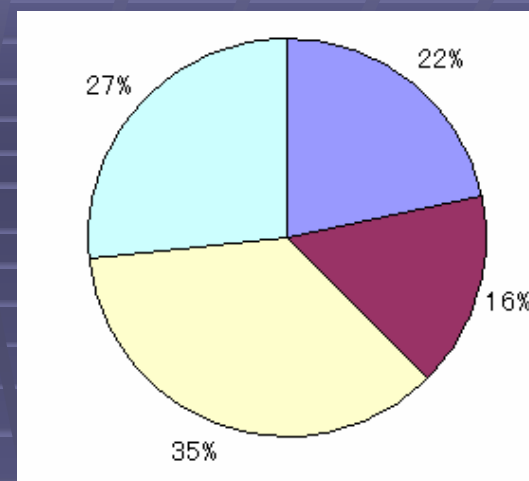
2.5億円

固定資産税・交付金・寄付金の歳入に占める割合

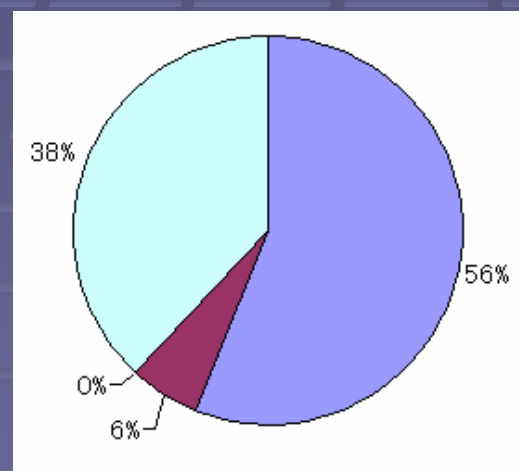
歳出自体も
膨らむ傾向あり



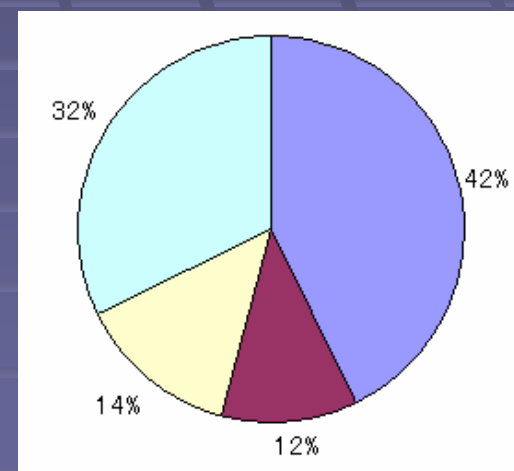
全国町村平均



刈羽村



女川町



東通村

■ 固定資産税 ■ 電源立地地域対策交付金 ■ 寄附金 ■ その他

④立地自治体の情報公開条例

原発事故は、立地自治体のみならず
広範囲に影響を及ぼす

→「何人も」情報公開請求できるか？

「何人も」条例 柏崎市と御前崎市のみ
他は「広義住民」

→上記自治体以外では、

近隣住民は情報公開請求できない

周辺自治体住民は意見を言えない

情報公開制度あれば
容易に判明
→政治倫理条例は？

玄海町長

実弟企業に原発マネー

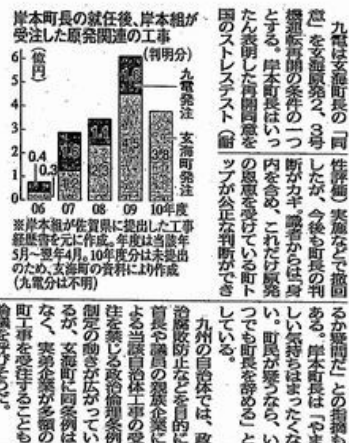
工事受注
計17億円

**自身も配当
1000万円**

九州電力が佐賀県にある「佐賀県大町町の岸田重雄町長(57)の妻宮崎氏」営む建設会社、岸田組が、同長氏の2006年8月1日の突然死去に伴う目録で、電線・地帯域等交付金等の「原資」を財源に作った。九州電力の大町町長の妻の死因は不明だが、岸田組は佐賀県の大町町長と関係があることが分かった。九州電力の大町町長の妻の死因は不明だが、岸田組は佐賀県の大町町長と関係があることが分かった。

分注し、町自身も森松木、株の売却益を配当金として約十数万円を配っていたことが、西日本新聞の調べで分かった。(西日本新聞記者)

「やましい気持ちない」



九州の自治体では、政治腐敗防止などを目的に、首長や議員の親族企業による当該自治体工事の受注を禁じる政治倫理条例制定の動きが広がっているが、玄海町に同条例はなく、実弟企業が多数の町工事を受注することも論議を呼びそつた。

11年7月10日 西日本新聞

[illegible][illegible]

八代市の条例が厳格な民主主義の精神を知られた。民主主義の本質は、市民の向上をテーマにした行政の向上を取り組む局舎行政である。富田町の8年間の調査では、条例内容に違ひないか否かのもの、福岡県議会納税滞り率の推移、熊本県で納税義務者の割合が市人達へ、佐賀県では10人に1人とす。

岸本町長は6日の取次で、感通郵便局の増設に賛同して感謝状を送ることに決めた。岸本町長の注目の点として「町民が全くない、私を愛する」といふことでも町長を助める」と話した。岸本町長は「政府は、応じられなくていい」といふ。（坂本健策、山下直

⑤立地自治体の政治倫理条例

調査できた立地13市町村

(泊村、東通村を除く)

→伊方町のみ条例あり

(首長・議員の親族の請負制限規定がないなど
欠陥多数)

議会政治倫理条例は

石川県志賀町、敦賀市、福井県高浜町

→欠陥あり(市民が審査請求できないなど)

市民オンブズマンに何ができるか

①自治体に対して

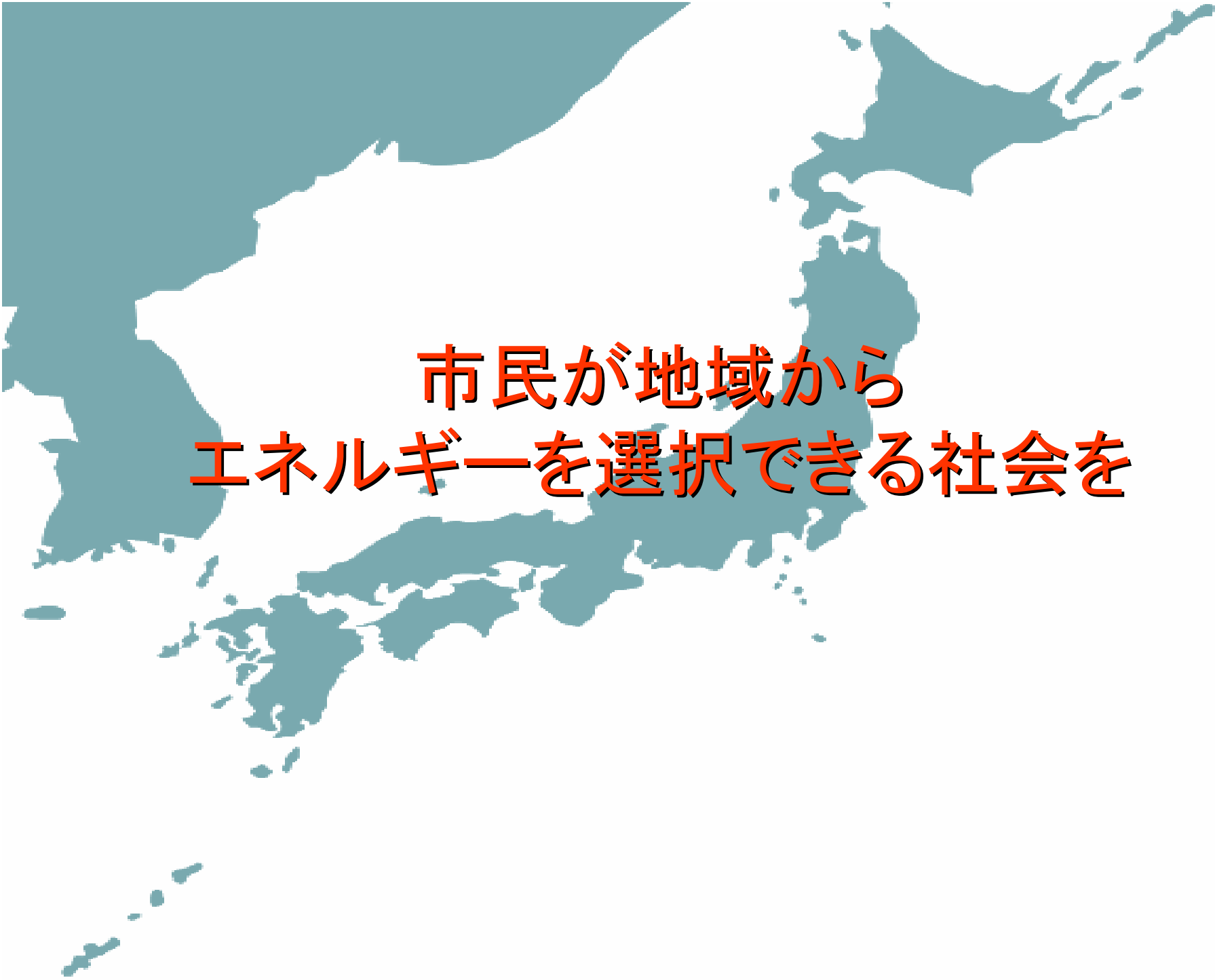
- ・エネルギー選択権を行使させる
- ・情報公開の徹底、政治倫理条例の制定

②国に対して

- ・電力会社を情報公開法の実施機関に
- ・原発立地交付金等の廃止

③原子力ムラ解消のために

- ・政官学業 間の人・カネの流れの監視



市民が地域から
エネルギーを選択できる社会を